

## 財務諸表に対する注記（社会福祉法人鶴川慶寿会）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等	償却原価法
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産（リース資産を除く）	定額法
----------------	-----

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。なお、平成26年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、掛金累計額に基づき計上している。

賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度負担相当額（平成26年12月から平成27年3月、計4か月分）を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

本年度より新会計基準を採用している。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び、北海道職員共済会退職金制度に加入し、会員出資金を退職給付引当金に計上している。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

公益事業における拠点区分は1か所であることから、公益事業区分資金収支内訳表、公益事業区分事業活動内訳表、公益事業区分貸借対照表内訳表は省略する。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特養拠点区分（社会福祉事業）

(ア) 法人本部

(イ) 特別養護老人ホーム胆振東部鶴川慶寿苑

(ウ) 短期入所

イ グループホーム拠点区分（社会福祉事業）

(ア) 高齢者グループホームふきのとう

ウ 高齢者共同生活住宅拠点区分（公益事業）

（ア）高齢者共同生活住宅ごみ荘

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,500,000	0	0	33,500,000
建物	167,896,148	0	13,593,292	154,302,856
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	202,396,148	0	13,593,292	188,802,856

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩  
建物の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金8,170,842円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

基本財産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	33,500,000	0	33,500,000
建物	543,905,382	389,602,526	154,302,856
合計	577,405,382	389,602,526	187,802,856
その他の固定資産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	0	0	0
建物	37,184,052	24,613,916	12,570,136
構築物	2,549,588	2,239,103	310,485
機械及び装置	16,201,500	7,617,924	8,583,576
車輛運搬具	11,198,701	10,067,044	1,131,657
器具及び備品	66,691,777	60,067,316	6,624,461
ソフトウェア	17,955,931	16,956,553	999,378
合計	151,781,549	121,561,856	30,219,693

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 新会計基準移行に伴い、特養拠点区分において固定資産額の調整（残存価額調整）、国庫補助金等特別積立金の調整を行った。これらについて平成26年度第1回理事会及び平成26年度第1回評議員会（平成26年5月22日開催）にて提案、承認を受けた。

資産の部	平成25年期末時	調整額	平成26年期首時
固定資産[基本財産]			
建物	169,974,724	▲2,078,576	167,896,148
固定資産[その他の固定資産]			
建物	14,320,275	▲1,358,177	12,962,098
構築物	484,515	▲100,425	384,090
機械及び装置	415,512	▲415,505	7
器具及び備品	21,161,943	▲1,288,366	19,873,577
合計		▲5,241,049	
純資産の部	平成25年期末時	調整額	平成26年期首時
国庫補助金等特別積立金	60,853,861	33,715,379	94,569,240
次期繰越活動増減差額	113,209,458	▲38,956,428	74,253,030
合計		▲5,241,049	

(2) 特養拠点区分において本年度期末（平成27年3月31日）において、その他の固定資産の一部を改めた。（内訳は特養拠点区分に明記）これに係る法人全体の価額調整は下記のとおりである。

基本財産	調整前	増加	減少	調整後
土地	33,500,000	0	0	33,500,000
建物	167,896,148	0	0	167,896,148
合計	201,396,148	0	0	201,396,148
その他の固定資産	調整前	増加	減少	調整後
土地	0	0	0	0
建物	12,962,098	201,925	0	13,164,023
構築物	384,090	1	0	384,091
機械及び装置	7	9,715,475	6	9,715,476
車輛運搬具	1,396,427	0	0	1,396,427
器具及び備品	19,873,577	3	9,917,398	9,956,182
ソフトウェア	1,431,343	0	0	1,431,343
合計	36,047,542	9,917,404	9,917,404	36,047,542